【国別開発協力方針】　別紙

対バングラデシュ人民共和国　事業展開計画

2018年 4月 現在

基本方針 （大目標）	中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却

重点分野１ （中目標）	中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化

【現状と課題】
バングラデシュのインフラ部門の国際競争力は、138か国中106位（Global Competitiveness Report 2016-17）であり、特に経済・産業活動の重大な障害となっている電力・エネルギー供給の大幅な改善（供給量拡大及び効率化）と、物流を支える運輸･交通網の拡充、また関連インフラの更新が喫緊の課題である。「第7次五ヵ年計画」(2016年-2020年)においても経済インフラ整備が最重要課題の一つと位置づけられており、右解決に向けて、我が国とバングラデシュは2014年の首脳共同声明において「ベンガル湾産業成長地帯（BIG-B）」構想の下、質の高いインフラ整備に向けて、その具体化にかかる協力を行うことで一致した。主な具体的課題は次のとおり。
①電力・エネルギー供給：近年の経済発展に伴う電力需要の増大に対し電化率は77%程度に留まる。また、ピーク時電力供給は電化地域の需要の約8割しか満たしておらず、周波数・電圧の不安定や電力設備の劣化など、電力の安定供給が課題となっている。一方、国内エネルギー供給の多くを依存していた国産天然ガスの供給不足の顕在化や国内炭鉱の開発の遅れ、開発に伴う環境への影響などが懸念されている。このため、輸入を含む新規の電源・エネルギー源の開発、利用効率の改善、電力の質向上（周波数・電圧の安定化）等を、環境に配慮しつつ進める必要がある。
②運輸･交通網：首都ダッカと国際港都市チッタゴンを結ぶ経済回廊をはじめとした主要幹線や鉄道の輸送能力不足、都市域での混雑の常態化、地方・農村道路の舗装不足、港湾の取扱い量増加、既存インフラの劣化等により国内旅客・貨物輸送に支障が生じており、運輸交通分野のインフラ全般で建設・維持管理にかかる支援が求められている。また、南アジアと東南アジアの連結性向上のための道路、鉄道、港湾、航空分野のインフラ整備や能力向上も喫緊の課題となっている。現在、インフラ整備や防災分野全般で必要とされる地理空間情報の整備を進めているが、今後、国土開発の加速に応じ測地基準点網の高密度化や測量のアウトソース化、衛星利用やインターネットの活用も必要となる。

【開発課題への対応方針】
BIG-Bイニシアティブの3本柱のうち、“経済インフラの開発”、“連結性の向上”の実現に向け協力し、発展に貢献する。電力・エネルギー及び運輸・交通網のインフラ新規開発や維持管理強化の支援にあたっては、関連分野のニーズとの調和、環境への適切な配慮を行う。具体的な対応方針は次のとおり。
①電力・エネルギー供給：国産天然ガスの供給が不足している状況を踏まえ、電力・エネルギーの多様化と安定供給のため、再生可能エネルギー等の新規電源開発や、電力国際連系等のエネルギー輸入促進を支援する。また、供給側・需要側双方の電力・エネルギー利用効率改善のため、既存の発電・送配電施設の適切な維持管理・更新や、産業・民生等の省エネを支援する。中期的な観点から電力の質（周波数・電圧）の向上にも取り組む。なお、こうした取組を通じて、セクター改革の進捗に併せた組織強化、経営能力の改善といったソフト面の課題にも対処する。
②運輸･交通網：橋梁を中心とした道路セクターへの支援を継続するとともに、増加傾向にある貨物輸送対応のためマルチモーダルな交通政策を通じた鉄道等の内陸物流機能の強化や周辺国との連結性強化に取り組む。また国際的な人の移動や物流の増大、安全性や利便性の向上のため、航空、港湾分野も支援する。今後の経済発展、国土開発の基礎となる地理空間情報整備・管理についても引き続き支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
	電力需要の増大に対応し、電力を安定供給するため、新規電源開発及び変電・送配電施設の整備を進める。また、国産天然ガス供給不足に対応するため、エネルギー多様化への支援も行う。併せて、経営能力や維持管理体制の強化支援、省エネ等の本邦知見活用などを推進する。	電力エネルギーセクターインフラ整備に係る情報収集･確認調査	情報収集調査								
		電力･エネルギーセクターアドバイザー	個別専門家								
		電力セクター政策強化研修	国別研修								円借款附帯案件
		ハリプール新発電所建設計画（Ⅰ）及び（Ⅱ）	有償							399.77	防災/気候変動対策プログラムにも記載
		ペラマラ･コンバインドサイクル火力発電所建設計画（調査･設計のための役務(E/S)及び本体借款）	有償							436.89	防災/気候変動対策プログラムにも記載
		農村地域配電網整備計画	有償							132.41	防災/気候変動対策プログラムにも記載

開発課題１－１ （小目標） 経済インフラ整備	電力・エネルギー安定供給プログラム		全国送電網整備計画	有償							187.36	
			再生可能エネルギー開発計画	有償							113.35	防災/気候変動対策プログラムにも記載
			マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画(Ⅰ)、(Ⅱ)、(Ⅲ)	有償							900.64	防災/気候変動対策プログラムにも記載
			天然ガス効率化計画	有償							235.98	
			ダッカ-チッタゴン基幹送電線強化計画	有償							437.69	
			省エネルギー推進融資事業に係る技術支援	個別専門家								円借款附帯案件
			省エネルギー推進融資計画	有償							119.88	
			ダッカ地下変電所建設事業案件実施促進支援	有償								有償専門家
			ダッカ地下変電所建設計画	有償							204.77	
			電力・エネルギー安定供給分野の課題別研修	課題別研修他								
			ネットワークインフラ・ガスインフラの電子化に係る情報収集・確認調査	情報収集調査								
			火力発電所運営・維持管理能力強化プロジェクト	技プロ								

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
全国運輸交通ネットワーク整備プログラム	全国運輸・交通ネットワークにおける効率的な人とモノの移動を促進し、地域連結性を向上するべく、橋梁を中心とした道路分野、鉄道分野の支援を継続する。また国際的な人の移動や物流の増大、安全性や利便性の向上を図るべく航空分野・港湾分野の事業も支援する。さらに、航空輸送の安全性向上支援、効率的なインフラ整備のための地理空間情報整備を支援する。	道路橋梁維持管理アドバイザー	個別専門家								円借款附帯案件
		橋梁維持管理プロジェクト	技プロ							2.56	円借款附帯案件
		ダッカ－チッタゴン鉄道網整備計画	有償							129.16	
		東部バングラデシュ橋梁改修計画	有償							78.24	
		カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修計画(I),(II)	有償							816.75	防災/気候変動対策プログラムにも記載
		西部バングラデシュ橋梁改良計画	有償							293.40	
		クロスボーダー道路網整備計画（バングラデシュ）	有償							286.98	
		ジャムナ鉄道専用橋建設計画(E/S)	有償							24.64	
		デジタルバングラデシュ構築のための地図作成能力高度化プロジェクト	技プロ								
		航空保安設備整備計画	無償							24.02	
		主要幹線軸重計整備プロジェクト	技プロ								
		ダッカ国際空港の運営に係る情報収集・確認調査	情報収集調査								
		国際空港保安能力強化プロジェクト	技プロ								
		ハズラット・シャージャラール国際空港拡張計画（第一期）	有償							768.25	
		国家地理空間情報整備支援プロジェクト	技プロ							2.00	
		全国運輸交通ネットワーク整備分野の課題別研修	課題別研修他								
		マタバリ港開発計画に係る協力準備調査									

開発課題１－２ （小目標） 民間セクター開発	【現状と課題】 近年比較的高い(6-7%)経済成長率を維持しているが、国家目標としている「2021年における中所得国化」を実現するためには今後8%程度の成長が必要である。そのためには、現状の縫製品輸出と海外労働者送金に過度に依存する経済構造から脱却し、製造業を中心とした競争力のある産業の育成及び産業の多角化を実現する必要があり、先進国等からの技術や知識の移転により投資促進等を支える制度・政策・行政・実施能力の改善が課題である。同時に、産業育成の基礎となる産業人材の育成や中小企業を含む裾野産業の育成も不可欠である。			【開発課題への対応方針】 BIG-B構想の3本柱のうち、"投資環境の改善"に向け協力を展開する。投資拡大、産業の多角化、競争力強化、及び日本企業のバングラデシュ進出支援を目標とし、投資・貿易・産業育成等に係る制度・行政の改善を支援する。また、日・バングラデシュの更なる経済関係促進に資するため、経済特区整備等の支援等に加え、日本企業進出に必要な産業人材の育成支援にも取り組む。さらに、製造業の裾野を支える中小企業の産業育成・競争力強化や日本の中小企業のバングラデシュへの進出支援、BOPビジネス・ソーシャルビジネス促進支援にも取り組む。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	民間セクター開発プログラム	投資促進、産業の多角化、競争力強化を目的とした政策・制度改善、インフラ面での投資環境整備、産業人材育成、裾野産業育成を支援する。特に、日本企業向け経済特区の開発支援を通じて、本邦企業のバングラデシュへの投資を促進する。また、日本の中小企業の技術の活用、ソーシャルビジネスの促進も支援する。	投資環境整備アドバイザー	個別専門家	■							
			投資環境改善に携わる政府関係諸機関能力向上	国別研修	■							
			産業政策立案能力向上	国別研修	■							
			日本市場をターゲットとしたICT人材育成プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		5.30	
			経済特区開発調査及びBEZA能力向上プロジェクト	開発計画	■	■					2.80	
			外国直接投資促進事業案件実施促進支援（SAPI）	有償	■	■					1.11	円借款附帯案件
			外国直接投資促進事業	有償	■	■	■	■	■		158.25	
			質の高い産業成長と経済発展に向けた開発調査プロジェクト	開発調査	■						2.31	
			投資促進・産業競争力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		16.13	
			電気三輪自動車（Eトライク）を活用したダッカ首都圏の交通問題の解決に向けた案件化調査	中小企業支援	■							
			脆弱な通信環境に対応できるeラーニングシステムを使った情報処理技術者試験(ITEE)対策講座の普及実証事業	中小企業支援	■	■	■					ITEE事業と連携
			民間セクター開発分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■						
			ユーグレナクッキー事業準備調査	協準	■							
			中等教育と職業人材育成のためのe-ラーニング事業準備調査	協準	■							

開発課題１－３ （小目標） 都市開発	【現状と課題】 経済活動の集中する首都ダッカ都市圏及び国際港湾都市であるチッタゴンでは、人口急増及び経済規模の急拡大に伴い、交通網などの経済インフラ、上下水道などの生活インフラが圧倒的に不足しており、そのため、慢性的な渋滞等の都市交通問題や電力・水の不足、廃棄物、大気汚染、水質汚濁などの都市環境問題が深刻化している。また、インフラのサービスを行う政府機関の体制強化が追いつかず、運営や維持管理が適切に行われない状況にある。こうした状況は、他の中核都市でも見られ、タイムリーな計画策定・インフラ投資等の対応が必要となっている。	【開発課題への対応方針】 経済成長の核であり、人口が集中する首都ダッカと第二の都市チッタゴンを中心に、中核都市における円滑な経済活動及び人々の生活環境整備のために、都市部の貧困層にも配慮しつつ、都市交通網・交通システム、上下水道などのインフラ整備を行うと共に、給排水、廃棄物処理などの行政サービスの質の向上を支援する。また、これらの都市の適切な都市計画策定も支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
都市開発プログラム	①都市計画：都市の多様性・急速に進む開発に配慮した多面的な都市計画の策定を支援する。 ②都市交通：ダッカ及びチッタゴンほかの都市交通網及び交通システム整備を支援する。ダッカでは、都市内軌道系大量輸送交通の整備に向けた支援により、中長期的にダッカ都市圏の総合交通モードの形成を支援する。併せて料金徴収・法整備・戦略策定支援や、監督・調整機関や運営事業体の組織強化及び人材育成を支援する。 ③都市上下水道：水道施設整備の促進、水道事業体の能力強化、無収水の削減を通じた給水サービス改善を支援する。 ④都市廃棄物：ダッカ首都圏において収集・運搬能力強化、最終処分場の拡張・新設および運営・管理能力強化及び3R（ごみの削減・再利用・再生利用）の導入・普及などを支援。チッタゴンにおける3R普及支援、収集改善などを支援する。協力成果を基に、他の都市への支援も実施していく。	包括的中核都市行政強化計画	有償	■	■	■	■			306.90	行政能力向上プログラムにも記載
		ダッカ都市交通整備計画（Ⅰ）、（Ⅱ）、（Ⅲ）	有償	■	■	■	■	■	■	1653.19	防災/気候変動対策プログラムにも記載
		ダッカ都市交通整備計画（1号線）（E/S）	有償	■	■	■	■	■		55.93	
		ダッカ都市交通整備計画（5号線）（E/S）	有償		■	■	■	■	■	73.58	
		ダッカMRT実施・運営能力強化研修	国別研修	■							
		チッタゴン環状道路建設計画	有償	■	■	■				90.96	
		ダッカ都市交通マネジメントプロジェクト	技プロ	■	■					2.65	円借款附帯案件
		ダッカ都市交通戦略計画改定プロジェクト	開発計画	■						2.89	円借款附帯案件
		MRT運営管理人材協力プロジェクト	技プロ		▬	▬	▬				円借款附帯案件
		ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクト	技プロ	■	■					4.06	円借款附帯案件
		ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクト（フェーズ2）	技プロ		▬	▬	▬				円借款附帯案件
		カルナフリ上水道整備計画（フェーズ1）	有償	■	■	■				122.24	
		カルナフリ上水道整備計画（フェーズ2）	有償	■	■	■	■	■		348.47	
		クルナ水供給計画	有償	■	■	■	■	■		157.29	防災/気候変動対策プログラムにも記載
		チッタゴン上下水道公社組織改善・無収水削減推進プロジェクト	技プロ	■						6.33	円借款附帯案件
		公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			5.00	農業・農村開発プログラムにも記載
		廃棄物管理機材整備計画	無償	■	■	■	■			14.86	
		南北ダッカ市及びチッタゴン市廃棄物管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			4.00	
		都市開発分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■						

重点分野２ （中目標）	社会脆弱性の克服

開発課題２－１
（小目標）
人間開発

【現状と課題】
MDGsでは特に5歳未満時死亡率の飛躍的な改善が見られ、平均寿命は男女共に70歳を超えた。しかし、新生児死亡率（出生1000対28、2015年）や妊産婦死亡率（出生10万対181、2015年）は依然として高く、さらなる対策が必要である。また、食習慣や生活様式の変化、喫煙の増加等により心血管疾患やがんといった非感染性疾患（NCDs）が全死因の約6割を占めている。このような疾病構造の転換に対して、公的医療サービスにおけるNCDsの早期発見や早期治療のための環境は十分に整備されておらず、疾病構造の変化に対応した対策の強化が望まれる。保健分野への公共支出については、2014年にGDP比0.8%を保健セクターに支出しているが、総医療費中自己負担割合は64%であり、年間14.2%の人口が家計支出の10%以上を医療費に支出している(WHO, 2014)。
誰もが負担可能な費用で質の高い保健サービスにアクセスできるユニバーサル・ヘルス・カバレッジを達成するためには、医療サービスの提供を支える保健人材や医療施設の量及び質の拡充や、出産や日常的な傷病により家計が逼迫される貧困層への社会保障制度の導入等の財政面の支援を含む、保健システム強化が必要である。

【開発課題への対応方針】
SDGsゴール3であるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ及び人間の安全保障の実現を目指して、引き続きセクターワイドアプローチ(SWAPs)の枠組みに参画しながら、これまでの協力の成果を活用した保健システム強化に資する取組を行う。具体的には、技術協力にて長期に渡り支援を行った母子保健とあわせ非感染性疾患分野での協力を開始し、疾病構造の転換に対応するとともに、保健医療サービスの提供を支える看護人材の育成を行う。また、日本の経験を踏まえ、医療施設や病院経営、地域医療、母子保健等における分野にて日本の技術や知見を積極的に活用する。これらの分野にて、技術協力と組み合わせて有償資金協力による資金協力を行い、技術協力にて得られた知見や構築したモデルの発展及び全国展開を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
保健システム強化プログラム	長期に亘り支援を行った母子保健とあわせ保健人材の不足と疾病構造への転換に対応するため、看護人材育成に資する技術協力を中心とした支援を実施するとともに、非感染性疾患分野の支援を実施する。これら支援及びセクターワイドアプローチへの参画により包括的に保健システム強化に貢献する。 具体的には、母子健康、生活習慣病対策を中心に、保健システム強化の観点から、中央・県レベルでの行政能力強化、公的医療施設の保健サービスの質の改善、保健人材の育成、コミュニティによる支援体制確立などを支援する。	母子保健改善事業（保健・人口・栄養セクター開発プログラム）（フェーズ1）	有償	■	■					50.40	
		母子保健改善事業（保健・人口・栄養セクター開発プログラム）（フェーズ2）準備調査	協準	■	■						
		母子保健および保健システム改善事業	有償	■	■	■	■	■		175.20	
		コミュニティ主体の健康づくりプロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■		5.00	
		看護サービス人材育成プロジェクト	技プロ	■	■	■	■			5.00	
		UHC促進事業情報収集・確認調査	情報収集調査	■	■	■	■				
		母乳育児促進プロジェクト	草の根技協	■	■						
		口腔衛生指導専門医による地域住民の健康増進事業	草の根技協	■	■	■	■				

			保健システム強化分野課題別研修	課題別研修他								
			マイクロ保険事業の展開に係る事業準備調査	協準								
			保健サービスへのアクセス改善のための健康診断ビジネス(SDGsビジネス)調査	SDGs調査								
			バングラデシュ・イーストウエスト医科大学病院事業	有償								海外投融資
			地域住民参画による持続可能な学校給食モデルの確立	草の根技協							0.15	
			医療・保健分野の日本NGO連携無償	日本NGO							1.01	

開発課題２－１（小目標）

人間開発

【現状と課題】
現在のバングラデシュ政府の第3次初等教育開発プログラム(PEDP3,2011-2016)では、教育の質の向上を重点の一つとしているが、初等教育の純就学率は98%に達している一方、教育の質は低く、修了率は52.1%(2005年）から79%(2013年）と改善しているものの、MDG/SDGsの目標である100%には遠い水準に留まっている。教室数や教師数には改善がみられるものの、大半の学校は現在もシフト制であり十分な授業時間が確保されておらず、加えて教師・カリキュラム・教科書などの教育の内容やその伝達方法にも課題が多い。
また、技術教育についても産業人材を供給する役割を担う工科短期大学のカリキュラムの内容が、成長・変化している産業界のニーズに即したものとなっておらず、また座学と実習の間に関連性がない等の課題を抱えており、卒業生の就職率も望ましい水準に達していない。高等教育についても、同様に卒業生の質という観点で課題を抱えており、研究力の強化や実験主体の教育拡充による人材育成システムの強化が求められる。

【開発課題への対応方針】
SDGsゴール4「すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」の達成に向け、我が国の教育支援の基本戦略である「平和と成長のための学びの戦略」を念頭に，我が国の優位性を活かし、引き続き初等教育（特に算数・理科）の質の向上に取り組むとともに、バングラデシュの産業構造改革も踏まえて技術教育及び高等教育の質の向上にも取り組む。
初等教育ではセクターワイドアプローチが進展していることから、引き続きこれに参加し、現場での教育の質の改善を全国に拡大するとともに、政策・制度を支援する。また、とりわけカリキュラム改訂分野において、我が国が他ドナーに対して比較優位を持つ理数科教育を支援する。
技術教育に関しては、産業人材育成との観点から我が国の高度経済成長を支えた高等技術専門学校の経験を活かし、産業との連関の強化、座学と実学の連関の強化のためのカリキュラムの強化等をめざす。高等教育についても、研究力の強化を念頭に我が国の強みを持つ人材を育成する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
教育の質の向上プログラム	初等教育では財政支援を通じてセクターワイドアプローチの枠組みに参画しながら、日本の協力実績・成果を活かし、教育の質の向上に向け教員研修方法や教材の改善等を支援するとともに、政策・制度への反映、並びに普及及び定着を支援する。 技術教育では、産業界のニーズを踏まえ、工学系科目を中心に教育の質の向上に向けカリキュラムや教員研修の改善等を支援する。高等教育においても、研究力の強化を念頭に競争力のある人材育成に係る支援を検討する。	小学校理数科教育強化計画(フェーズ2)	技プロ							8.26	
		小学校理数科教育強化計画(フェーズ3)	技プロ							4.00	
		教育テレビ設立支援プロジェクト	技プロ							3.90	
		初等教育アドバイザー	個別専門家								
		貧困削減戦略支援無償	無償							10.00	
		貧困削減戦略支援無償(後継)	無償							25.00	
		産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト	技プロ							5.00	
		NGOとの連携による教育の質向上事業準備調査	協準								BOPビジネス連携促進
		イノベーティブアジア	長期研修								
		思考力育成に着目した改訂教科書の活用を目指す教員研修事業	草の根技協								
		基礎教育の質の向上分野の課題別研修	課題別研修他								

	その他 個別の案件		教育・人づくり分野の日本NGO連携無償	日本NGO							1.30	
			バングラデシュ－日本ブリッジ人材育成プロジェクト	個別専門家							5.00	円借款付帯案件

開発課題２－２（小目標）　農業・農村開発

【現状と課題】
都市化、農林水産業から他セクターへの労働人口の移行が進んでいるものの、未だ農村部には総人口の70%が住み、全国の労働人口の45%は農林水産業に従事している。また、農家の多くは零細であり、近年の順調な経済成長に伴い貧困率は31%（2010年）まで改善する一方、いまだ貧困層の85%が農村部に住んでおり、農業・農村開発による貧困削減や格差是正が課題となっている。主要作物（米）は近年ほぼ自給を達成したが、農家・土地の減少や人口増が急速に進んでいる。また作物の多様化・付加価値化は進んでいない。さらに、農村部では各種インフラの整備が不十分であり、例えば地方道路の舗装率は低く（29%）、地方市場や農業金融等も十分に整備されていない。
　また、水分野では、依然として3割程度が安全な水を入手できておらず、飲料水・農業用水ともに地下水に頼っているが、地下水のヒ素汚染や水位の低下、水源の枯渇、乾季の河川における塩水遡上期間の長期化などの課題が顕在化している。

【開発課題への対応方針】
貧困の削減や都市・農村格差の是正、食糧の安全保障等を目指し、主に小規模農家の農産物の生産性向上・多様化・バリューチェーン改善、給水改善等の観点から、現場のニーズに合致し、かつ我が国の過去の支援実績や技術的な比較優位性に基づき、地方の道路、市場、灌漑・給水施設等の農業・農村基盤の整備や政府実施能力の向上、農業金融の改善等への支援を行う。また、表流水等の代替水源による給水施設の整備や運営管理体制の強化を支援する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
農業・農村開発プログラム	農村部の道路、市場、灌漑施設、給水施設、農業金融アクセスなどの農業・農村基盤の整備や政府実施能力の向上を通じ、小規模農家の生産性の向上、作物の多様化・付加価値化に資する支援を行う。また、地方給水では表流水などの代替水源による給水を担う政府機関の実施能力改善を行う。	住民参加による統合水資源開発のための能力向上プロジェクト	技プロ							7.00	円借款付帯案件
		北部総合開発事業	有償							205.56	行政能力向上プログラムにも記載
		総合農村基盤開発アドバイザー	個別専門家								円借款付帯案件
		小規模農家生産性向上・多様化振興融資事業	有償							99.30	
		小規模水資源開発事業（フェーズ2）	有償							118.53	
		地下水調査及び深層帯水層水源開発計画	無償							7.28	
		公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト	技プロ							5.00	都市開発プログラムにも記載
		農業・農村開発分野の草の根技術協力	草の根技協								
		農業・農村開発分野の草の根人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.09	
		農業・農村開発分野の課題別研修他	課題別研修他								
		高付加価値なモリンガ生産・加工方法の構築を通じた農家の生計向上に関する案件化調査	中小企業支援								
		金融包摂強化プロジェクト	技プロ								
		パイガサ地域の水・保健環境改善プロジェクト	草の根技協								
		小規模農家の収入向上及びポストハーベストロス抑制のためのサツマイモ生産・加工品販売ビジネス（SDGsビジネス）調査	SDGs調査								
		農業・農村開発分野の日本NGO連携無償	日本NGO							1.32	
		水・衛生分野の日本NGO連携無償	日本NGO							1.85	

開発課題２－３ （小目標） 行政能力向上	【現状と課題】 バングラデシュにおけるガバナンスは依然として南アジアでも最低レベルにある。世界銀行による世界ガバナンス指標(WGI)は6分野全てにおいて、2004年に悪化したものの、2013年及び2014年は改善傾向がみられる。一方で、6つの指標の中で最も低い「政治の安定性と暴力の不在」については、211か国中195位となっている等、ガバナンスは引き続き喫緊に取り組むべき課題である。 　バングラデシュ政府は第7次五カ年計画（2016－2021）において、ガバナンス向上を国家開発の重点事項の一つに掲げたほか、2012年10月にはガバナンス向上の戦略文書“国家健全性戦略（National Integrity Strategy）”を作成している。具体的には行政サービスの透明性や計画性の欠如、政策優先度と予算配分の不一致、国民の声が反映されにくい行政システム等の課題、中央集権体制による縦割り行政、省庁間の連携不足、地方自治体の能力不足等の課題を抱えている。	【開発課題への対応方針】 中央から地方に至る幅広い層における能力強化、特に良い統治（グッドガバナンス）に関するバングラデシュ政府の政策の実施を支援する。 中央レベルでは国家健全性戦略の具現化を通じた行政の透明性・アカウンタビリティの向上、公共投資管理強化を通じた政府の調整機能の強化に取り組む。地方レベルでは、住民と地方自治体の「協働」の実現に向け、郡、市、中核都市の各地方自治体の地方行政能力向上とそれに伴う住民の生活向上に重点を置いた協力を実施する。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間 2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	支援額（億円）	備考
行政能力向上プログラム	中央では、国家健全性戦略を支援し、行政のアカウンタビリティ確保を目指す。また開発事業予算の適切な計画プロセスの確立等、公共投資管理能力強化を通じ政府の調整機能の強化に取り組む。 地方では、郡、市、中核都市の各地方自治体において、住民と地方自治体の「協働」の実現に向け、計画作成能力の向上、業務プロセスの改善、職員の能力強化等を実施し、地方自治体の行政サービスの実施能力向上とそれに伴う住民の生活向上に重点を置いた協力を実施する。併せて、地方自治体を管轄する中央政府担当部局の能力強化を図る。	国家健全性戦略支援プロジェクト	技プロ							2.00	
		国家健全性戦略支援プロジェクト フェーズ2	技プロ								
		公共投資管理強化プロジェクト	技プロ							5.10	
		公共投資管理強化プロジェクト フェーズ2	技プロ								
		TQM(Total Quality Management)を通じた公共サービス改善プロジェクト	技プロ							5.51	
		警備能力向上プロジェクト	技プロ							3.40	
		地方行政アドバイザー	個別専門家								
		地方行政能力強化研修	国別研修								
		包括的中核都市行政強化事業	有償							306.90	都市開発プログラムにも記載
		中核都市機能強化プロジェクト	技プロ							6.25	
		郡自治体機能強化プロジェクト	技プロ							5.46	協力期間は2022年9月まで
		地方都市行政能力強化プロジェクト	技プロ							4.95	
		北部総合開発事業	有償							205.56	行政能力強化プロジェクトにも記載
		地方行政強化事業案件実施促進支援	有償								円借款付帯案件
		地方行政強化事業	有償							147.25	
		人材育成奨学計画(JDS)	無償							4.44	
		人材育成奨学計画(三年型)(JDS)	無償							3.45	

			下級裁判所能力強化	国別研修								
			経済社会開発計画（テロ対策・治安改善分野）	無償							10.00	
			経済社会開発計画（テロ対策・治安改善分野）	無償							5.00	
			行政能力向上分野の課題別研修他	課題別研修他							0.40	

【現状と課題】
バングラデシュは、3つの国際河川の下流デルタが国土の大半を占め、北のヒマラヤ、南のベンガル湾に挟まれる地理的特性から、洪水、河岸浸食、高潮、サイクロン、竜巻といった災害が発生するが、堤防等の防災関連インフラや予警報に必要な施設の運営管理能力が不足している。また乾期の水利用、塩水遡上、地下水低下、河川上下流の水配分調整の不足といった水資源管理に係る問題が顕在化してきている。加えてユーラシアプレートとインド-オーストラリアプレートの境界が近く、地震発生リスクが指摘されているものの耐震強化等の対策が遅れている。さらに、災害対策の上位計画は策定されているものの、実際の施策立案及び実施にあたっては、関係機関間の調整不足に加え、各組織の技術能力、財政不足のため進捗が遅れている。

【開発課題への対応方針】
我が国の技術、経験に基づき、水関連災害、地震災害、災害時対応等を中心に「防災の主流化」の実現に向け、減災、事前準備、緊急対応、復旧・復興の災害マネジメントサイクルの各プロセスの実施能力の強化に向けた協力を行う。
「減災」の観点では、河川の災害対策の強化、建物の安全性の強化に向けた協力を行い、「事前準備」の観点では予警報に基づく避難体制の強化、「緊急対応」「復旧・復興」の観点では、災害後に対策が円滑に講じられるよう側面支援を行う。

協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額（億円）	備考
				2017年度以前	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
	防災・気候変動に対し、統合的な取組を行う。「抑止・減災」の観点では、河川の堤防整備や公共・民間建築の耐震性の強化を支援するとともに、これを実現するための制度・規制の改善及び技術開発・普及支援を行う。 「事前準備」の観点では、早期予警報システムの整備、コミュニティ防災の強化を行う。 「緊急対応、復旧・復興」の観点から、関係機関間の調整を含む災害リスクガバナンスの強化を図る。	統合的水資源管理アドバイザー	個別専門家								
		防災セクター調整アドバイザー	個別専門家								
		持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト	技プロ							2.22	
		ダッカ・ラングプール気象レーダー整備計画（詳細設計及び本体無償）	無償							28.81	
		災害リスク削減のための建物の安全性強化促進プロジェクト	技プロ							4.00	
		バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上支援事業	草の根技協								
		気候変動による自然災害対処能力向上計画	無償							15.00	
		地震に対する強靭性の改善による安全な都市づくり	マルチ							3百万USD	世銀日本開発政策・人材育成基金（PHRD）
		防災/気候変動対策分野の課題別研修ほか	課題別研修他								
		ハオール地域洪水対策・生計向上計画	有償							152.70	

開発課題２－４ （小目標） 防災/気候変動対策	防災／気候変動対策プログラム	都市建物安全化事業	有償							120.86	
		災害リスク管理能力強化事業に係る実施促進支援	個別専門家								
		災害リスク管理能力強化事業	有償							169.96	
		沿岸部及び内陸河川部における船舶事故・災害救助体制強化計画	無償							27.29	
		ハリプール新発電所建設事業（Ⅰ）及び（Ⅱ）	有償							399.77	電力・エネルギー安定供給プログラムにも記載
		ベラマラ・コンバインドサイクル火力発電所建設事業（調査・設計のための役務（E/S）及び本体借款）	有償							436.89	電力・エネルギー安定供給プログラムにも記載
		農村地域配電網整備事業	有償							132.41	農業・農村開発プログラムにも記載
		クルナ水供給事業	有償							157.29	都市開発プログラムにも記載
		マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（Ⅰ）、（Ⅱ）	有償							793.19	電力・エネルギー安定供給プログラムにも記載
		再生可能エネルギー開発事業	有償							113.35	気候変動に資する案件
		カチプール・メグナ・グムティ第2橋建設及び既存橋改修事業（Ⅰ）	有償							289.45	気候変動に資する案件
		ダッカ都市交通整備事業（Ⅰ）、（Ⅱ）	有償							860.84	都市開発プログラムにも記載
		バングラデシュ国における高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発プロジェクト	科学技術								
		サイクロンに強い地域・人つくりプロジェクトーサイクロン常襲地で、地域全体で防災、減殺力を高めますー	草の根技協								
		都市の急激な高密度化に伴う災害脆弱性を克服する技術開発と都市政策への戦略的展開プロジェクト	科学技術								
		防災分野の草の根人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.07	
		防災分野の日本NGO連携無償	日本NGO							0.54	
		GNSS連続観測点及び験潮所整備計画準備調査	協準								
		無焼成レンガの生産を可能とする無機質強化剤導入の基礎調査	情報収集調査								
		無焼成固化技術を活用したレンガ製造普及・実証事業	中小企業支援								

重点分野３ （中目標）	その他											
開発課題３－１ （小目標） その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	備考
					2017 年度 以前	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度		
			動物園における施設･飼育管理強化能力プロジェクト	技プロ		▮▮▮	▮▮▮▮▮▮▮▮▮	▮▮▮▮▮▮▮▮▮	▮▮▮▮			
			青年海外協力隊／シニアボランティア	JOCV／SV	▬							2014年度迄派遣

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「ＪＯＣＶ」（＝青年海外協力隊）、「ＳＶ」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・ＪＩＣＡ以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本ＮＧＯ」（＝日本ＮＧＯ連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、実線「———」（＝実施期間）、破線「－－－－」（＝実施予定期間）